

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
48 加太総合交流センター管理事業

[事業基本情報]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	5	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
基本方針	2	コミュニティ活動の場の確保

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		交通政策費	
	大事業		交通政策事業	
事項		加太総合交流センター管理事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	交通政策課	山路 都子 (435-1016)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	加太総合交流センターの管理運営を指定管理者制度の利用により、円滑かつ効率的に行う。	加太総合交流センターの指定管理に伴う指定管理料、徴収事務委託に伴う委託料を支出する。また、施設運営に伴う燃料費、光熱費等や、加太コミュニティ通信システムの通信運搬費を支出する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		地元自治会による施設の管理運営	地元自治会による施設の管理運営	地元自治会による施設の管理運営	地元自治会による施設の管理運営	地元自治会による施設の管理運営

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	3,776	3,504	4,364	4,234	3,843		3,843		3,843	
伸び率 (%)	-	-	15.6%		-11.9%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	1,858	2,772	2,772	3,674	3,674		3,674		3,674
	非常勤職員		402	402	375	375		375		375
	小計	1,858	3,174	3,174	4,049	4,049		4,049		4,049
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	436	163	344	359	344		344		344	
一般財源(税等)	3,340	3,341	4,020	3,875	3,499		3,499		3,499	
所要人数	常勤職員	0.25	0.36	0.36	0.49	0.49		0.49		0.49
	非常勤職員		0.19	0.19	0.19	0.19		0.19		0.19
主な予算内訳	管理委託料1,383千円、通信運搬費901千円、光熱水費766千円 等									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	年度目標値									
	実績値									
単位	全体目標値									
	全体目標達成度									
成果指標	施設利用件数									
						307	308	308	308	308
	実績値					90	204			
						29.3%	66.2%			
単位	全体目標値									
	全体目標達成度									

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域住民の交流や地域活動の場として地元に着した施設であることから、今後も指定管理者制度を活用し、施設の維持を図る必要がある。
「見直し」 「改善」案	地域住民の交流や地域活動の場として活用されている施設であることから、今後の施設のあり方、また、所管替えを検討していく必要がある。